

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載

【部門区分】第 7 部門第 1 区分

【発行日】平成30年2月22日 (2018.2.22)

【公開番号】特開2016-167403(P2016-167403A)

【公開日】平成28年9月15日 (2016.9.15)

【年通号数】公開・登録公報2016-055

【出願番号】特願2015-46751(P2015-46751)

【国際特許分類】

H 0 1 M 10/0566 (2010.01)

H 0 1 M 4/62 (2006.01)

H 0 1 M 4/13 (2010.01)

H 0 1 M 10/052 (2010.01)

H 0 1 M 4/133 (2010.01)

H 0 1 M 10/0568 (2010.01)

H 0 1 G 11/06 (2013.01)

H 0 1 G 11/48 (2013.01)

H 0 1 G 11/32 (2013.01)

H 0 1 G 11/62 (2013.01)

H 0 1 G 11/38 (2013.01)

【F I】

H 0 1 M 10/0566

H 0 1 M 4/62 Z

H 0 1 M 4/13

H 0 1 M 10/052

H 0 1 M 4/133

H 0 1 M 10/0568

H 0 1 G 11/06

H 0 1 G 11/48

H 0 1 G 11/32

H 0 1 G 11/62

H 0 1 G 11/38

【手続補正書】

【提出日】平成30年1月12日 (2018.1.12)

【手続補正 1】

【補正対象書類名】特許請求の範囲

【補正対象項目名】全文

【補正方法】変更

【補正の内容】

【特許請求の範囲】

【請求項 1】

アニオンを挿入乃至脱離可能な正極活物質を含む正極と、負極活物質を含む負極と、非水電解液とを有する非水電解液蓄電素子であって、

前記正極が、導電性ポリマーを含有し、前記導電性ポリマーが、ポリ(3,4-エチレンジオキシチオフェン)(PEDOT)とポリ(4-スチレンスルホン酸)(PSS)との混合物であることを特徴とする非水電解液蓄電素子。

【請求項 2】

前記導電性ポリマーの含有量が、前記正極から正極集電体を除いた正極材全量に対して、0.1質量%～10質量%である請求項1に記載の非水電解液蓄電素子。

【請求項 3】

前記導電性ポリマーの含有量が、前記正極から正極集電体を除いた正極材全量に対して、0.3質量%～3質量%である請求項1から2のいずれかに記載の非水電解液蓄電素子。

【請求項 4】

前記負極が、導電性ポリマーを含有する請求項1から3のいずれかに記載の非水電解液蓄電素子。

【請求項 5】

前記負極が、金属リチウム及びリチウムイオンの少なくともいずれかを吸蔵乃至放出可能な負極活物質を含む負極である請求項1から4のいずれかに記載の非水電解液蓄電素子。

【請求項 6】

前記正極活物質が、炭素質材料である請求項1から5のいずれかに記載の非水電解液蓄電素子。

【請求項 7】

前記負極活物質が、炭素質材料である請求項1から6のいずれかに記載の非水電解液蓄電素子。

【請求項 8】

前記非水電解液が、非水溶媒にリチウム塩を溶解してなる請求項1から7のいずれかに記載の非水電解液蓄電素子。

【請求項 9】

前記リチウム塩が、LiPF₆である請求項8に記載の非水電解液蓄電素子。